

若者宣言～被爆70年、核兵器のない世界に向けて～

今年で長崎、広島に原爆が投下されて70年。長崎に投下された、たった一つの原子爆弾の凄まじい威力により町は一瞬で荒野と化し、罪もない一般市民のうち15万人が傷つき、そのうち74,000人の命が奪われた。その爪痕は現在に至るまで残っており、癒えることのない心の傷を抱き続け、未だに白血病などに苦しんでいる。また、その子や孫も放射線による、身体への不安を抱き続けている。

核兵器の数は年々微量ながらも減少している。しかし、核兵器は今もなお約15,700発存在しており、そのうち9割を超える約14,700発はアメリカ・ロシアに集中している。ハッキングの脅威やテロリストが入手する危険性、ヒューマンエラーによる誤射など、新たなリスクも高まっており、核兵器による人類滅亡の危機を午前零時までの残り時間で象徴的に示した「世界終末時計」は前回の2012年から2分進み、3分前を示している。広島・長崎の惨事を忘れ、インド・パキスタンの両国がそれぞれ広島型原爆50発相当量の核兵器を使用した場合、「核の冬」と呼ばれる地球規模での気候変動により10年の間に世界で20億人が餓死する危険性もある。このことから、核兵器は世界共通のリスクであると言える。

世界はこのリスクを回避すべく努力を続けてきた。核軍縮や核不拡散について世界190カ国が一堂に会し議論するNPT(核拡散防止条約)再検討会議を5年ごとに開催し、また、核兵器の域内での行使・保有・存在を認めない「非核兵器地帯」を拡大してきた。

しかし、2005年・2015年のNPT再検討会議では、最終合意文書が策定されず、近年「核兵器のない世界」へ向けた交渉が滞っている。また、非核兵器地帯も北東アジア・ヨーロッパ等の先進諸国への普及が不足している。

このような状況を良しとせず、127カ国から専門家や政府代表が参加し、「核兵器の非人道性に関する国際会議」が2013年ノルウェーのオスロで開催された。この会議では医療や環境など様々な分野から、核兵器がもたらす甚大な被害について議論し、後にウィーンで行われた第三回会議では核兵器を禁止し、廃絶することを求める「オーストリアの誓約」が出された。

日本は唯一の戦争被爆国であり、核兵器の破壊力や放射線の影響、そして医療支援の困難さなど、その非人道性を実証する被爆者の証言や被爆遺構を含む物的証拠が多く残されている。また、在外被爆者のいる国々と協力し、核兵器の非人道性を改めて世界に訴えることも可能である。

被爆者は、「私たちと同じ経験をして欲しくない。核兵器は絶対に廃絶してほしい」という想いを持って核兵器の非人道性を訴え続けてきた。しかし被爆者の高齢化は進み、私たちは被爆体験を直接聞ける最後の世代といわれている。故に私たちには、被爆者の想いを継承すると共に、当時の状況を伝え続ける責任がある。

核兵器の問題は戦時中から今も続く、我々に身近な問題であるということ、そして現在も人類は核兵器の脅威にさらされているということを忘れてはいけない。

被爆70周年という節目を迎えた今、核兵器を取り巻く状況は大きく転換しようとしている。新たな世代へと移行する中で、核兵器のない世界へ向け日本がリーダーシップを発揮することが重要である。

未来の核兵器なき世界を築くのは私たち若者であり、我々若者は核兵器の問題に積極的に関わるべきである。さらに、より多くの人をこの流れに巻き込み、活動で得たものを共有していくことが求められる。

# 宣 言

- 一. 私たちは、核兵器の問題を論理的に分析できるよう、文献並びに専門家の意見を聞くなど各々のやり方で、自らの理解を深められるよう努力していく。
- 二. 核兵器の問題は今まさに私たちに関わる重要な問題である。私たちは核兵器がもたらす被害と危険性を認識し、多くのアクターと協力し、仲間を増やしていくことで、核兵器のない世界を目指した活動を続けていく。

**同時に、国内のアクターに対し協力を求め、以下の事を提言する。**

日本政府に向けて、以下の行動を求める。

戦争被爆国である日本がその立場を生かし、国際社会の中で核軍縮の議論をリードし、円滑に進行させる。

被爆地の地方自治体に向けて、以下の行動を求める。

30代以下の世代が気軽に核兵器について知り、考える機会をつくる。  
現在既に行われている被爆地の若者との共同企画実施をさらに活性化させる。

文科省に向けて、以下の行動を求める。

原爆をはじめ、従来の『歴史教育』に加え、戦争経験者の思いを継承し、視野を広く、自らの未来のことを考える力を養成する革新的な『平和教育』を構築する。

# 若者宣言～被爆70年、核兵器のない世界に向けて～ 追加文書

我々は宣言に付随して、より具体的な施策を以下に提案する。

## 日本政府に向けて・・・・・・・・

日本政府は核のリスクに対抗する手段として、拡大核抑止力を用いた「核の傘」を主張してきた。しかし、核のリスクは中国や北朝鮮といった日本の周囲に位置する核保有国の、意図的な核兵器の利用だけではない。核の冬による世界規模の食糧危機やハッキング、ヒューマンエラーによる意図しない核兵器の行使など、新たなリスクも示唆されている。これらのリスクは地理的な要素を超えて、常に私たちを取り巻いている。核兵器のリスクを取り除き、日本国民の安全を保障するには、核兵器の廃絶こそ必要条件であると私たちは考える。

同時に、核兵器の廃絶に向けて日本は重要な立場にあると考える。日本は唯一の戦争被爆国であり、核兵器の非人道性を立証できるだけのリソースを有する。また、世界最大の核兵器保有国であるアメリカ・ロシアとの関係が深く、両国への働きかけなども可能であると考えられる。

故に、私たちは具体的に以下の施策を提案する。

- ①核兵器の廃絶に向けて日本が議論をリードできるよう、核の傘に依存した安全保障環境を転換する。
- ②核兵器を取り巻く問題を専門に研究を行う市民団体を世界各国から誘致し、専門家の多様な意見を国策に反映する。
- ③アメリカ・ロシア両国への融和や交渉の仲介により、核軍縮の議論を円滑に進める緩衝材として働く。

## 被爆地の地方自治体に向けて・・・・・・・・

・日中韓の若者で核兵器の脅威についての認識を共有し、核兵器のないアジアの実現に向けて、深く議論する機会を定期的に設ける。

・若者が平和と向き合うきっかけを作る。それには以下の様な政策を実施することが望ましいと考える。

- ①長崎、広島に来た若者の原爆資料館、平和記念資料館への訪問を促すため、若者向けに路面電車のフリーパスに原爆資料館チケットをセットをつける等の工夫を行う。
- ②全国の展示施設と長崎・広島原爆資料館が共同して各地の若者と協力した企画展を開催する。
- ③平和に関するイベントを含め、若者が主体的に活動できる施設・設備を中心地に整える。

## 文科省に向けて . . . . .

長崎は他地域と比較して平和教育に力を入れている。そこで長崎大学で平和教育や核兵器に関するアンケート調査を行った。意識を問う質問に関しては、微小な差が見られたが、核兵器の数や核兵器保有国などを問う知識を問う質問に関しては、差が全くなかった。また現在の若者は、核兵器のない世界を想像することができず、核兵器を廃絶することができないと考えており、さらに、核兵器の問題について無関心であるという現状があることもわかった。長崎のように平和教育に力を入れている自治体でさえこのような状況なのに、このままで核なき世界を実現すること、あるいは核なき世界を想像することは到底できないと考えられる。私たち若者がそういう状況では、今後の核問題の深刻化が懸念される。そこで、日本で行われている平和教育をもう一度見直し、革新的な平和教育を構築する必要があるのではないかと考えた。

革新的な平和教育の構築とは、従来の歴史教育に加え 1. 核兵器の現状、2. 国際情勢、3. 核なき世界を目指して、の3つの要素を踏まえた平和教育である。世界が平和になるためには、自分たちと違う文化や考え方を持った人々と共存していくことが必要不可欠である。それを実現するために、また核兵器を廃絶するためにも国際情勢を含むこの3つの要素を学ぶ必要があると考える。被爆者の「もう二度とこのようなことが行われて欲しくない。もう核兵器は使われて欲しくない」という思いを継承していくためにも、これからの平和教育をもう一度見直し、この3要素を含む革新的な平和教育を構築する必要があると考える。

2015.11.14

サマーキャンプ ナガサキ参加者